

第2章

地域福祉の現状等について

～ 人口や福祉活動、地域福祉アンケート調査などから
地域福祉の現状等の課題把握をします ～

1 人口、世帯等の状況

(1)人口の状況



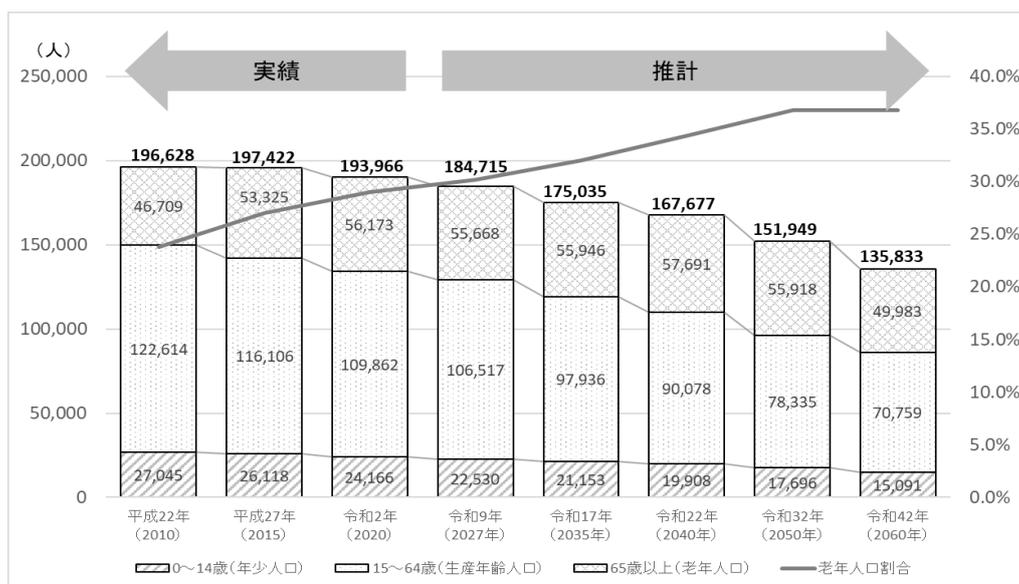
人口の推移等からみる課題

少子高齢化が進行しており、人口減少も見込まれます。

■人口の推移

令和2年(2020)の国勢調査において、本市の総人口は減少に転じました。高齢化率は年々高くなっており、今後も人口減少及び少子高齢化が進展していくことが見込まれます。

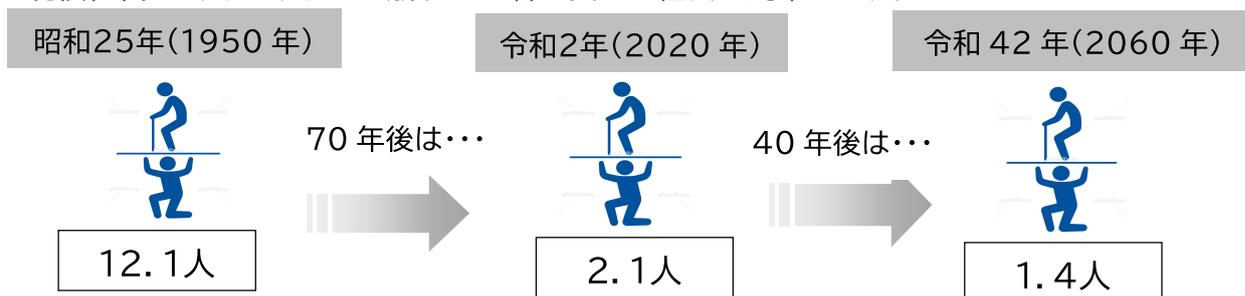
また、市独自で試算した推計によると、令和42年(2060)の本市の総人口は135,833人で、令和2年(2020)と比較して約30.0%の減少が見込まれます。



【資料】平成22年(2010)、平成27年(2015)及び令和2年(2020)国勢調査、令和9年(2027)以降は市推計 ※国勢調査(合計に年齢不詳を含む)

《参考》全国の高齢化の状況

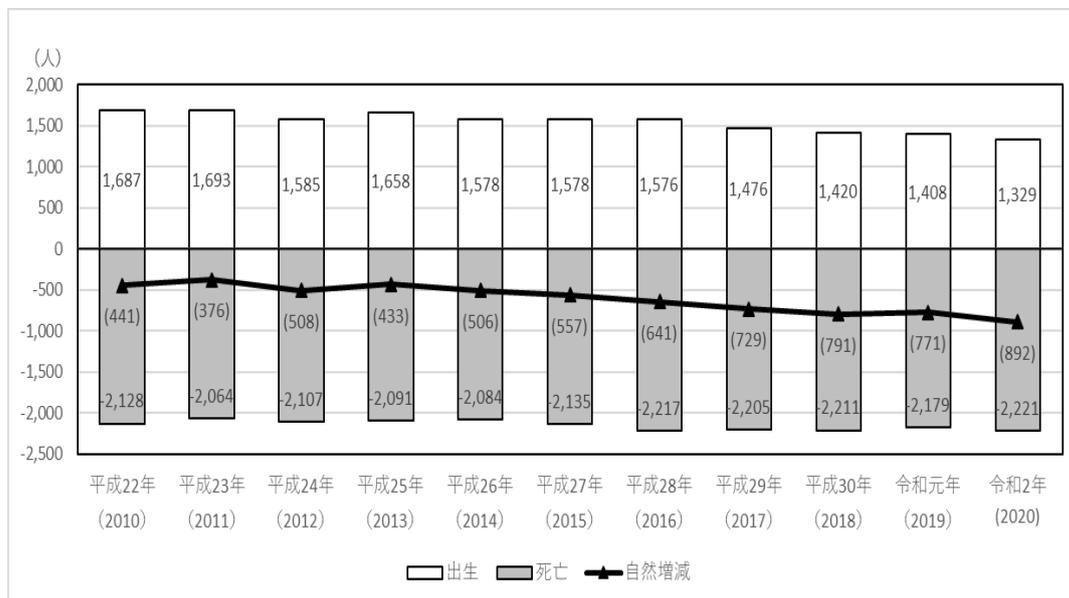
現役世代1.4人で1人の65歳以上の者を支える社会が到来します。



※参考 内閣府資料「令和4年版高齢社会白書」

■出生数と死亡数からみた自然増減推移

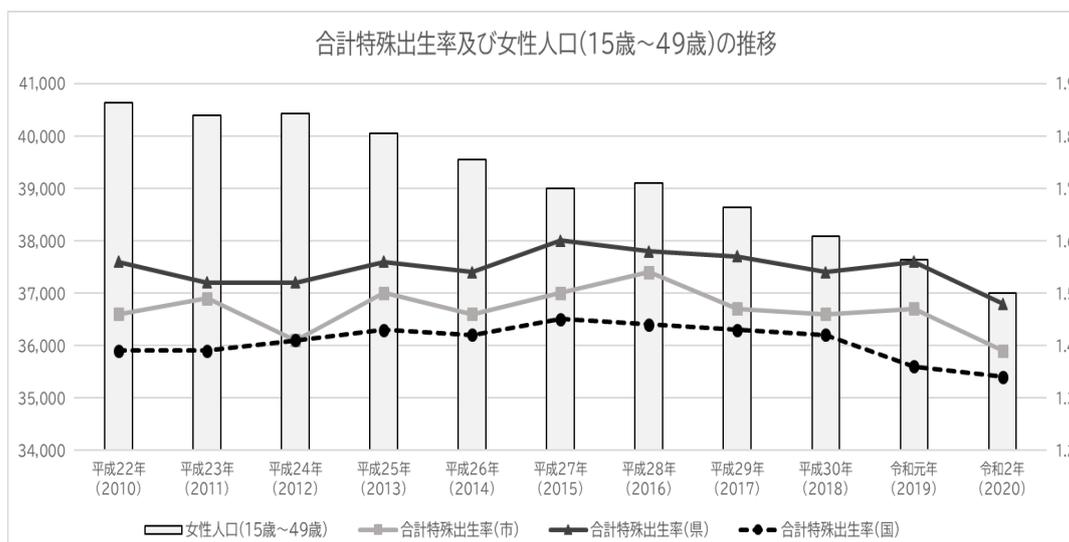
出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しています。



【資料】(平成10年～令和元年)山口県統計年鑑、(令和2年～令和3年)山口市住民基本台帳

■合計特殊出生率及び女性人口(15歳～49歳)の推移

本市の合計特殊出生率は、ほぼ横ばいで推移しており、全国より高く、山口県より低くなっています。女性人口(15歳～49歳)は減少しています。



【資料】厚生労働白書、山口市住民基本台帳、山口市域の合計特殊出生率、国勢調査

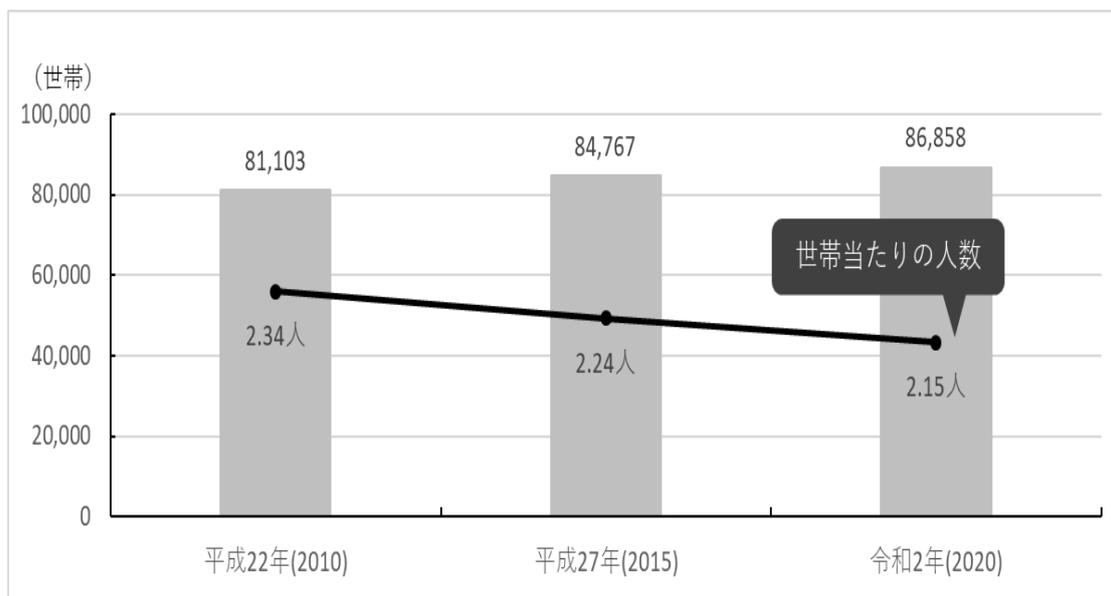
(2)世帯の状況

💡 世帯の推移からみる課題

世帯数が増加しており、世帯規模の縮小が進行しています。家庭内での支え合いが難しい世帯が増加しています。

■世帯数の推移

令和2年(2020)の本市の世帯数は86,858世帯で、平成27年(2015)と比べ、2,091世帯、2.5%増加しています。一般世帯の1世帯当たりの人員は、2.15人で、平成27年(2015)と比べ、0.09人減少しています。また、核家族世帯は全世帯数の半数以上を占めています。



【資料】国勢調査

💡 世帯累計型からみる課題

高齢者単身世帯、ひとり親世帯等見守りや支援を必要とする世帯が増加しています。


高齢者単身世帯数 ⊕941世帯
 (平成27年) → (令和2年)
 9,429世帯 → 10,370世帯


ひとり親世帯数 ⊕335世帯
 (平成27年) → (令和2年)
 6,903世帯 → 7,238世帯

【資料】国勢調査

(3) 支援を必要とする人の状況



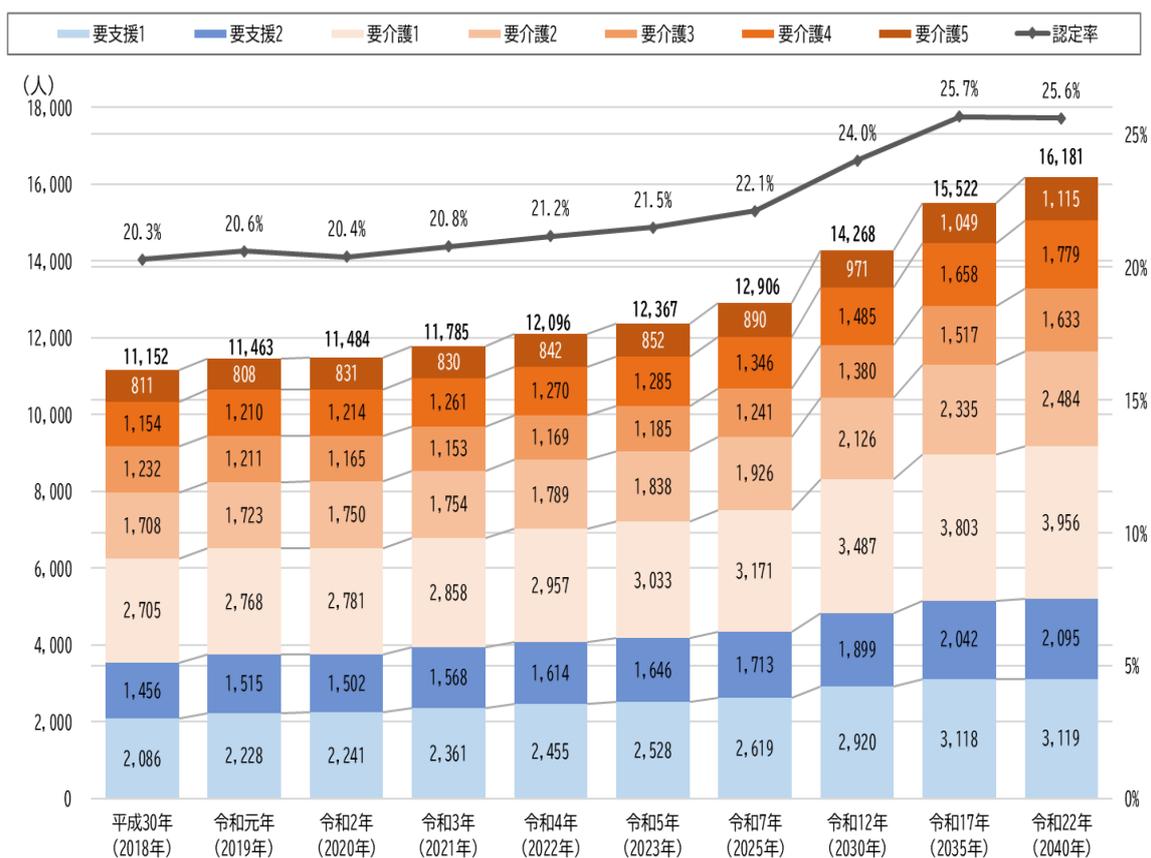
統計等からみる課題

要支援・要介護認定者、障がいのある人、ひとり親世帯など、様々な配慮や支援を必要とする人の増加が見込まれます。

■ 要支援・要介護認定者数の推移

65歳以上の高齢者数の増加に伴い、要支援・要介護認定者数、認定率は年々増加・上昇が見込まれます。

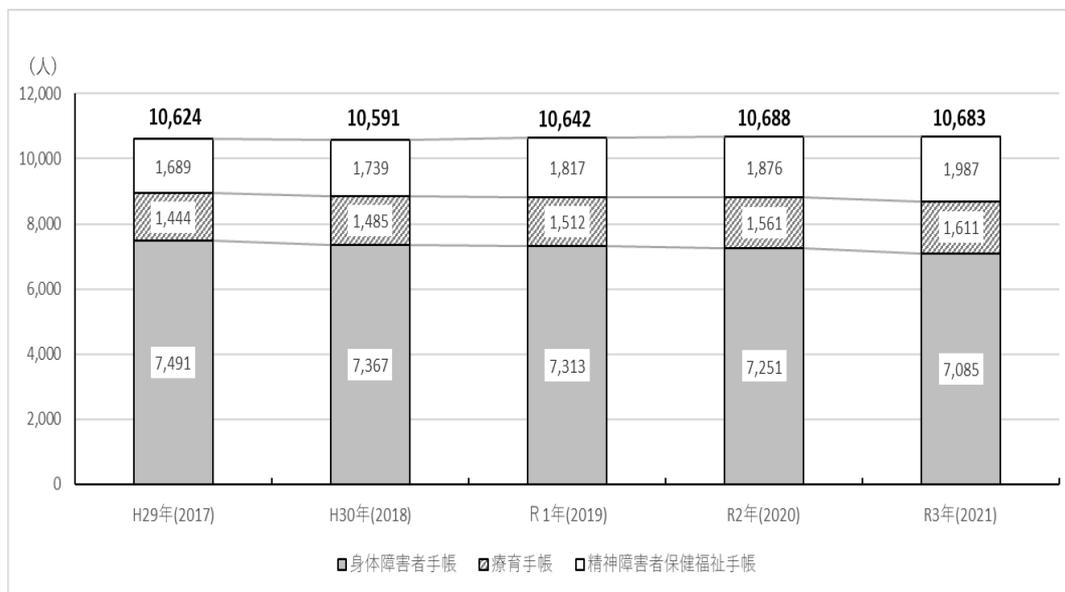
今後、高齢化が進むとともに、支援が必要な人の増加が見込まれます。



【資料】 「第九次山口市高齢者保健福祉計画 第八次山口市介護保険事業計画(令和3年3月)」

■障害者手帳所持数の推移

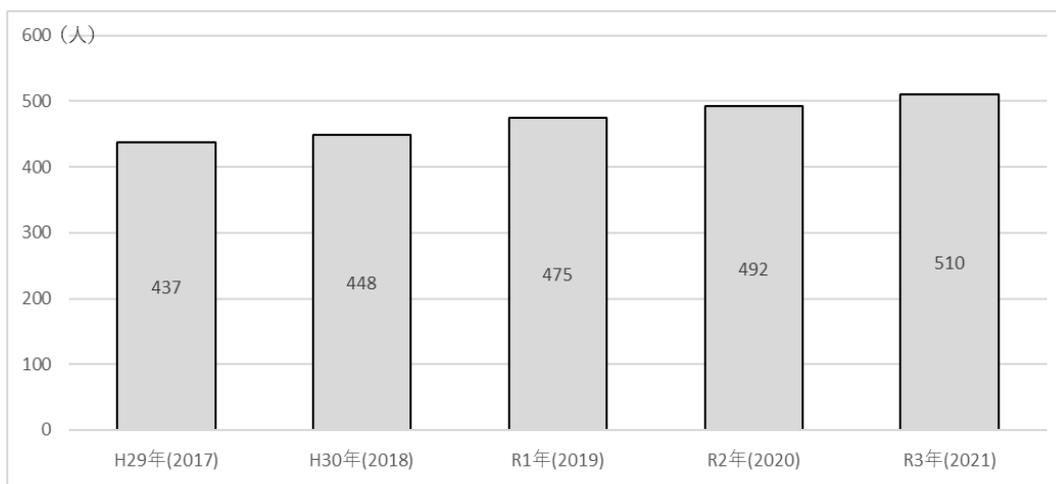
障害者手帳所持数は横ばい状態で推移していますが、手帳別で見ると、身体障害者手帳所持数は減少傾向にあり、療育手帳所持数、精神障害者保健福祉手帳所持数が増加傾向にあります。



【資料】市障がい福祉課

■特別児童扶養手当受給者数の推移

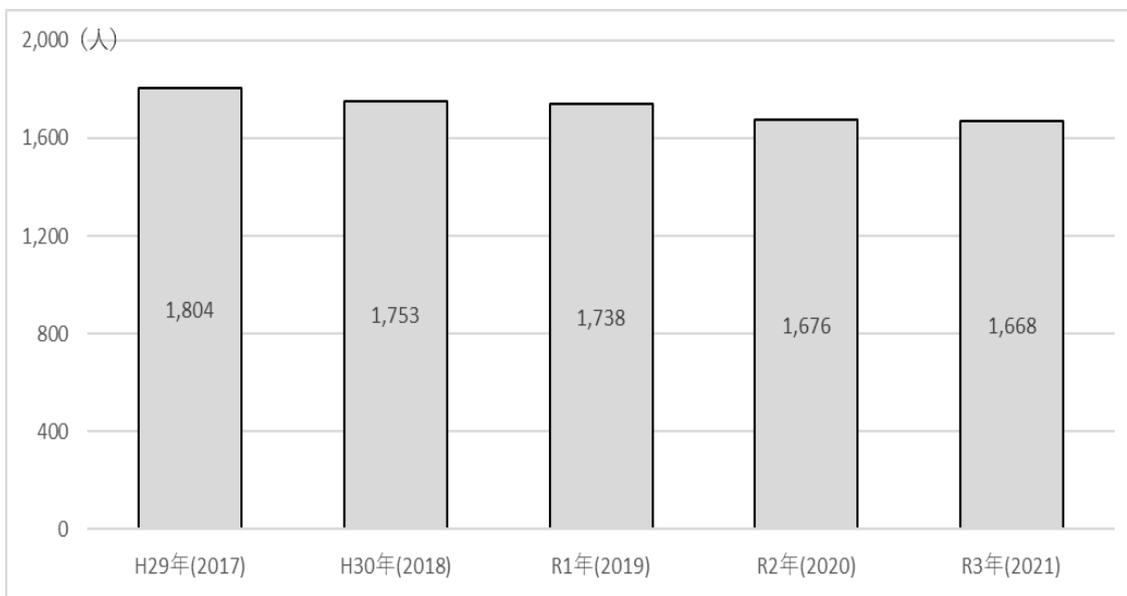
特別児童扶養手当の受給者数の推移をみると、増加傾向で推移しており、支援を必要とする障がい児が増加しています。



【資料】市こども未来課 ※支給停止中も含む

■児童扶養手当受給者数の推移

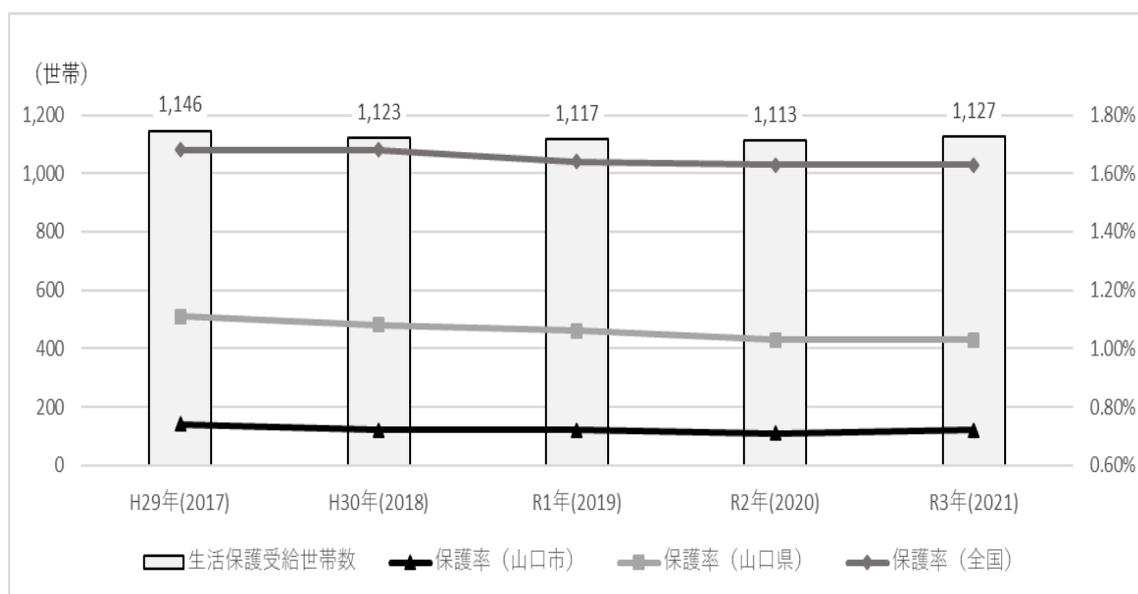
児童扶養手当受給者数の推移をみると、少子化とともに減少傾向にありますが、ひとり親世帯は増加していることから支援が必要な子育て世帯は増加しています。



【資料】市こども未来課 ※支給停止中も含む

■生活保護受給世帯の推移

生活保護受給世帯数はほぼ横ばい状態で推移しており、保護率は、国及び県平均よりは下回っています。



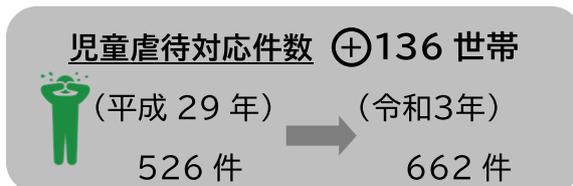
【資料】地域福祉課 ※各数値は月平均

2 社会問題等の状況

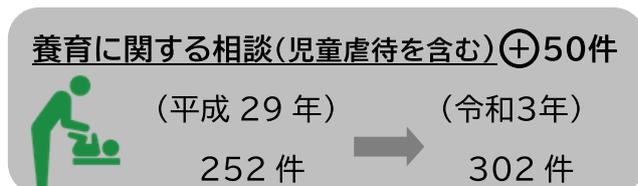
統計等からみる課題

複雑化・複合化した地域生活課題が増加してきており、相談体制の充実や支援機関の連携を強化していく必要があります。

■ 児童虐待に関する相談件数等

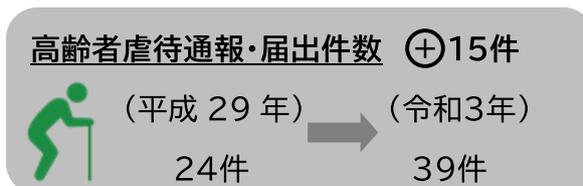


【資料】山口県こども家庭課

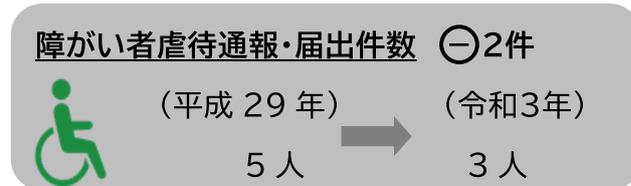


【資料】市家庭児童相談室

■ 高齢者・障がい者虐待に関する通報・届出件数

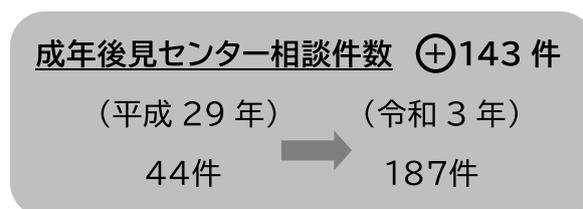


【資料】市高齢福祉課



【資料】障がい福祉課

■ 成年後見センター・地域福祉権利擁護事業

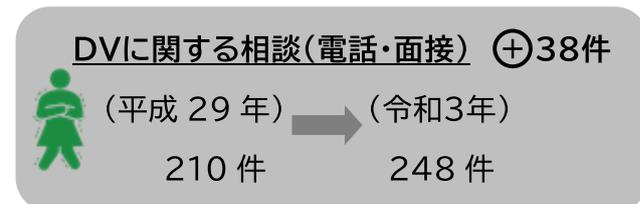


【資料】市高齢福祉課



【資料】市社会福祉協議会

■ DV相談件数



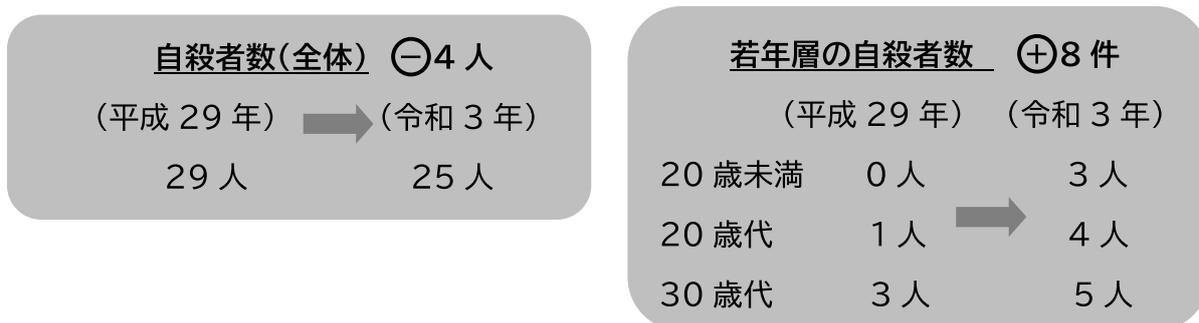
【資料】市男女共同参画室

■生活困窮相談件数



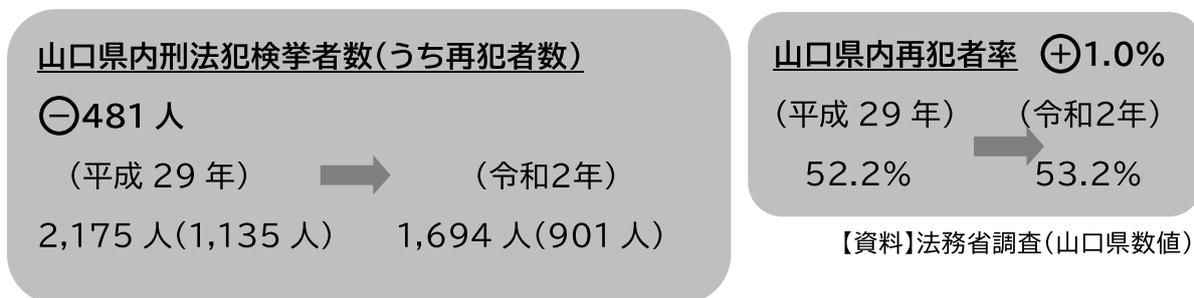
【資料】パーソナル・サポートセンターやまぐち活動報告(山口市数値)

■自殺者数



【資料】厚生労働省 地域における自殺の基礎資料(山口市数値)

■再犯防止を取り巻く現状



【資料】法務省調査(山口県数値)

3 地域活動等の状況

(1) 各地域の状況



地域別人口統計からみる課題

広大な市域の中で、地域によって大きく異なりますが、全ての地域において、高齢化の進行が見込まれます。

■山口市の高齢化の状況

本市の高齢化率は年々高くなり、後期高齢者の割合も大きくなります。

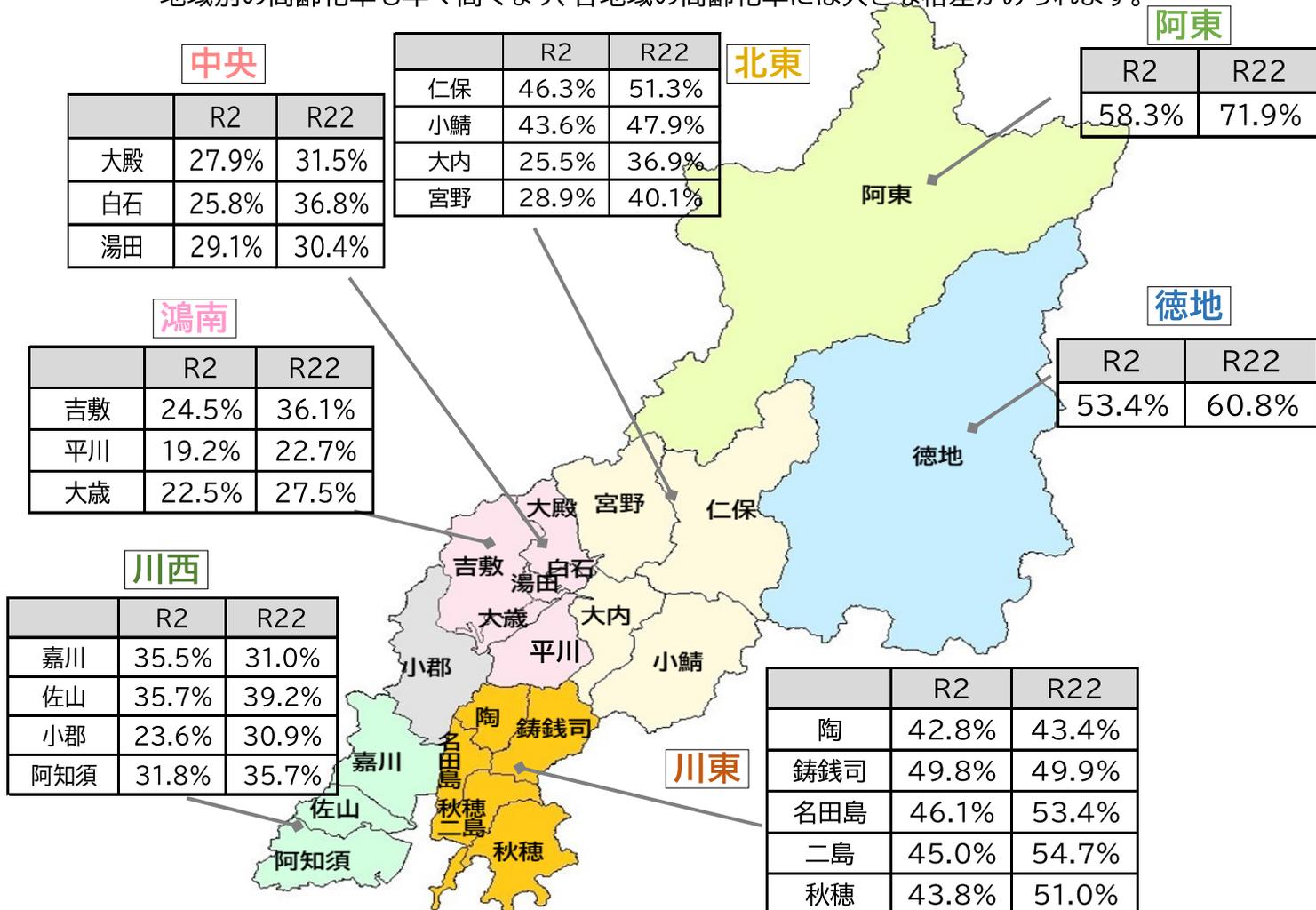


【資料】国勢調査

【資料】市推計

■地域別高齢化率の状況

地域別の高齢化率も年々高くなり、各地域の高齢化率には大きな格差がみられます。



【資料】国勢調査、市推計

(2) 地域を支える人の状況



統計等からみる課題

地域の活動者が減少傾向にあり、担い手の確保をしていく必要があります。

■ 民生委員・児童委員及び福祉員の平均年齢が上がっています

民生委員・児童委員(平均年齢)

※12月1日時点
(平成28年) (令和元年)
65.5歳 → 66.6歳

【資料】市地域福祉課

福祉員(平均年齢)

※4月1日時点
(平成29年) (令和2年)
62.4歳 → 65.7歳

【資料】市社会福祉協議会

■ 地域の担い手が減少しています

自治会加入率 \ominus 3.9%



(平成29年) (令和3年)
77.1% → 73.2%

【資料】市協働推進課

老人クラブ

(平成29年) (令和3年)
クラブ数 199クラブ → 187クラブ \ominus 12件
会員数 7,886人 → 6,851人 \ominus 1,035人

【資料】市高齢福祉課

■ ボランティア数は増加傾向にあります

市社協ボランティアに登録している人数

(平成29年) (令和3年)
個人 533人 → 479人 \ominus 54人
団体 11,791人 → 16,086人 \oplus 4,295人

【資料】市社会福祉協議会

すこやかボランティア数 \oplus 118件



(平成29年) (令和3年)
222人 → 340人

【資料】市高齢福祉課

※「個人」は災害ボランティアを含む
※「団体」はボランティア団体に所属しているボランティア数



ふれあい・いきいきサロン数

(平成29年) → (令和3年)
266団体 → 266団体

【資料】市社会福祉協議会

4 地域福祉アンケートからみる市民意識

(1) 調査の概要

① 調査目的

「山口市地域福祉計画・山口市地域福祉活動計画」の策定にあたり基礎的資料とすることを目的として、前回策定時と同様に実施しました。

② 調査件数

- ・調査件数 18歳以上の市民約4,000人
- ・抽出方法 地区と年齢により区分したうえで無作為に抽出

③ 調査方法

- ・配布方法 依頼文と調査票を郵送
- ・回収方法 返信用封筒を使用し郵送により調査票を回収

《回収結果》

(単位:人、%)

区分	前回(平成29年2月)	今回(令和4年2月)
総配布数	4,045	4,005
返送数	15	10
調査対象者	4,030	3,995
有効回答者	1,667	1,636
有効回収率	41.4%	40.8%

④ 調査期間

令和4年2月28日(月)～令和4年3月18日(金)

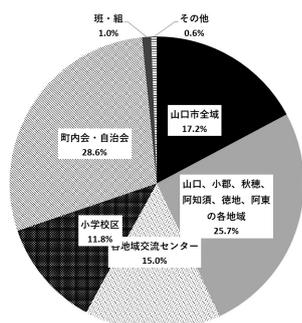
(2) 調査結果の概要

▼ 支え合い活動の地域は、より小さな地域範囲

一般的な地域の範囲と、支え合い活動の地域の範囲は必ずしも一致しません。支え合い活動などを立ち上げていく際には、地域単位の範囲を考慮する必要があります。

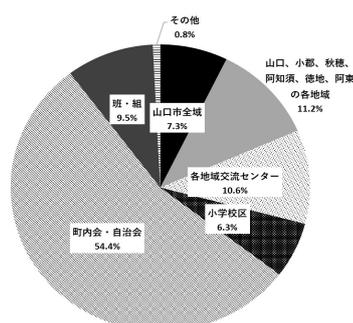
「町内会・自治会」と「合併前の旧市町」の回答が多く、全体的に回答が分散

■ 思い浮かべる地域



「町内会・自治会」と約半数(54.4%)の方が回答

■ 支え合い活動の地域



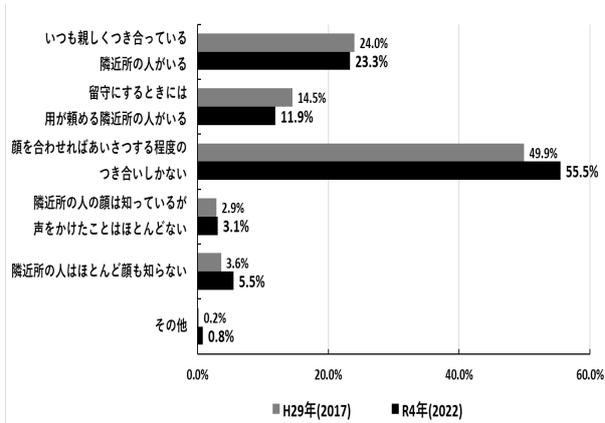
▼近所付き合いは維持、近隣の子どもたちの関わりに変化

緩やかな近所付き合いは維持されていますが、近隣の子どもへの関わりは変化してきています。

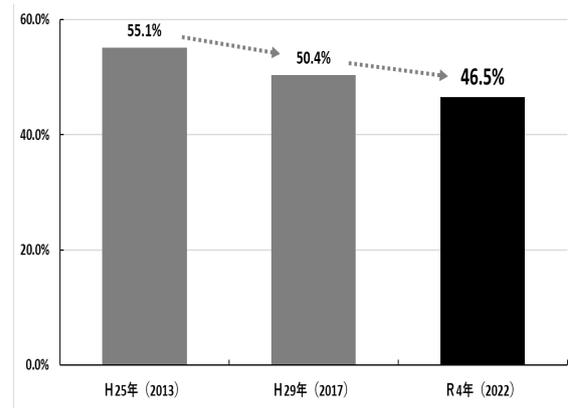
「顔を合わせればあいさつする程度の付き合いしかない」が最多

近所の子どもたちに気配りや声掛けをしている人が減少傾向

■隣近所の方との付き合いの程度



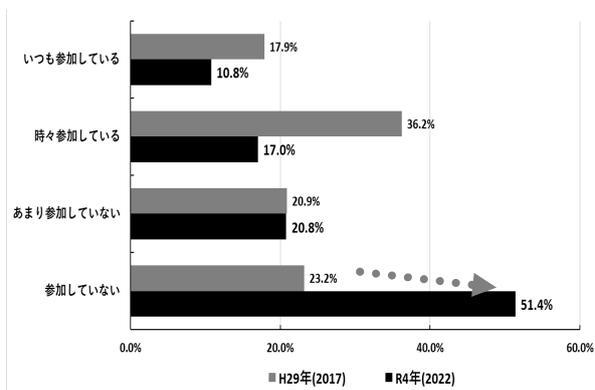
■近所の子どもたちに気配り、声かけしている人



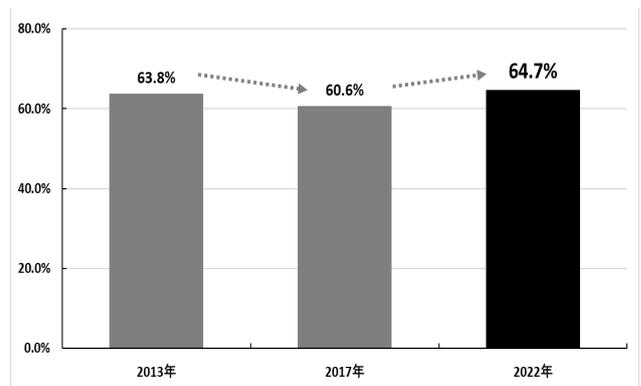
▼町内行事や活動への参加に与えた新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きい

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、町内行事や活動への参加が大幅に減少しています。一方、地域への貢献意欲は維持されているため、地域へ関心を高める働きかけの工夫が求められています。

■新型コロナ以降の町内行事や活動への参加



■地域への貢献意欲を持つ人



▼地域の環境美化活動や祭りや運動会などの活動をきっかけとした地域活動参加へ

身近な地域で気軽に参加できる地域活動が支持されています。一方で、「特に何もしたくない」人が約3割いることにも注意が必要です。

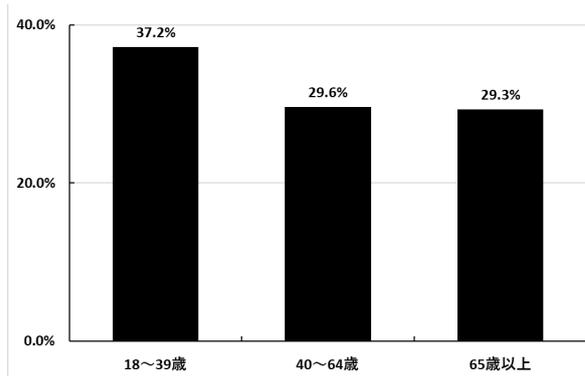
「地域の環境美化活動」や「祭りや運動会」が支持

「特に何もしたくない」人が青年層では約4割(37.2%)

■参加したい町内や地域内の行事や活動

- ① 空き缶の回収や清掃などの環境美化活動(31.6%)
- ② 町内のお祭りや運動会などの行事(27.6%)
- ③ 趣味やスポーツなどのサークルでの活動(19.6%)

■「特に何もしたくない人」項目(年齢階層別)



※「特になにもしたくない」項目

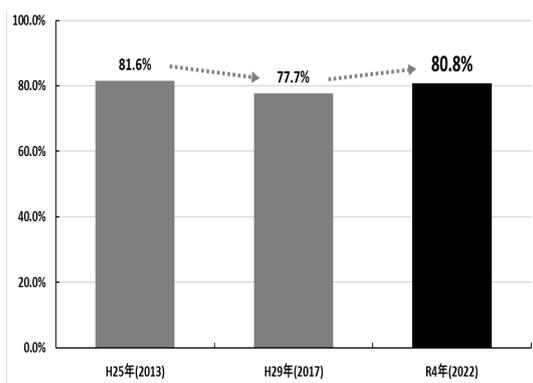
H25年(2013)調査 27.3%→H29年(2017)調査 24.8%→R4年(2022)調査 31.2%

▼全体的にみた地域の住み心地は高い評価

全体的にみた地域の住み心地は高い満足感が維持されています。生活環境の満足度の向上を図るには、年齢や居住地域によっても差があることを踏まえる必要があります。

全体的にみた地域の住み心地の満足度は約8割を超えている

■「地域の住み心地」に満足している人



【満足層の割合が高い生活環境(肯定評価%)】

- ・買い物の便利さ(65.9%)
- ・病院や薬局が近くにあること(70.2%)
- ・教育機関が多い(62.7%)
- ・子どもを育てる環境(78.9%)

【不満層の割合が高い生活環境(否定評価%)】

- ・交通手段(49.6%)
- ・趣味やスポーツ・文化を楽しむ機会(50.7%)
- ・老人ホームや介護施設などの充実(41.2%)

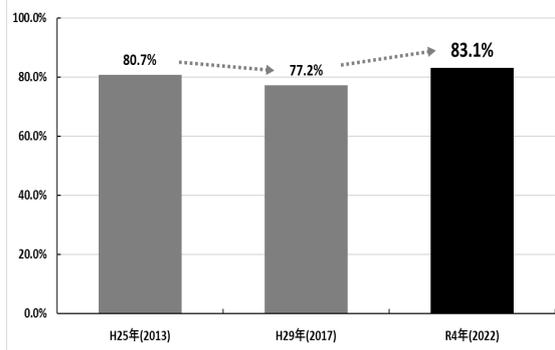
▼地域に対する強い愛着と今後も住み続けたいという意思は高い水準を維持

地域に対する意識として、地域に対する愛着度や永住の意思は高い割合を示しています。生活の場として良くなるよう地域づくりに取り組む必要があります。

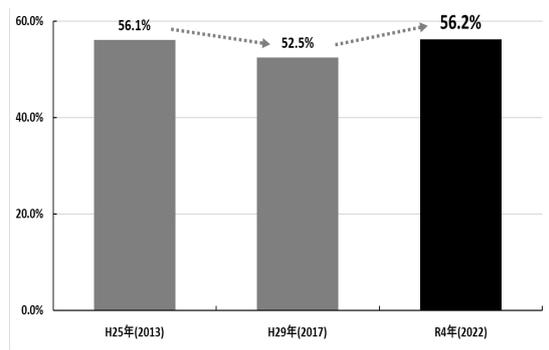
永住意思を持つ人は 8 割を超えている

「生活の場としてだんだん良くなる地域だ」に約半数の人が否定的な回答

■今後も住み続けたいという意思を持つ人



■将来に対して楽観できないという意思を持つ人

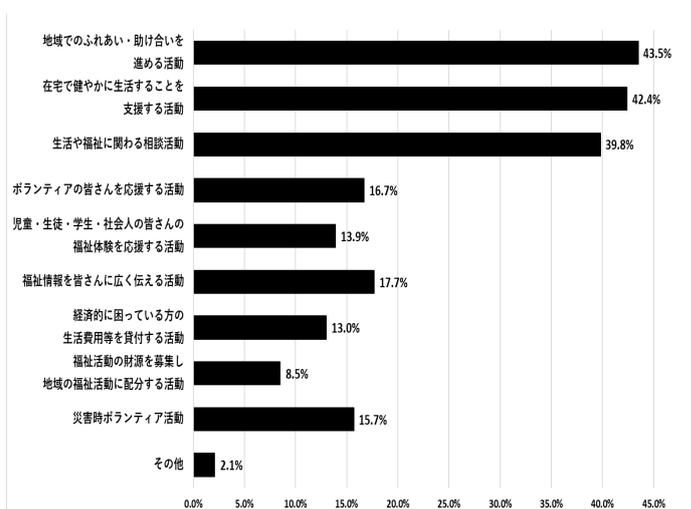


▼地域を支える役割が市社会福祉協議会に期待されている

市社会福祉協議会には、地域でのふれあい、助け合いを進める活動、在宅での支援、相談活動などといった地域生活を支える役割が期待されています。

市社協の役割に「地域でのふれあい・助け合いを進める活動」を求めている人が約4割

■市社協が重点を置くべきだと思う活動



《自由記述》

- ・市社協の活動内容の情報発信
- ・見守り活動などの地域福祉活動の一層の充実
- ・認知症の当事者や家族支援
- ・自動車が運転できなくなった際の移動支援
- ・買い物支援などの高齢者支援
- ・障がい者への支援の充実
- ・子ども食堂支援といった子どもに対する活動の充実

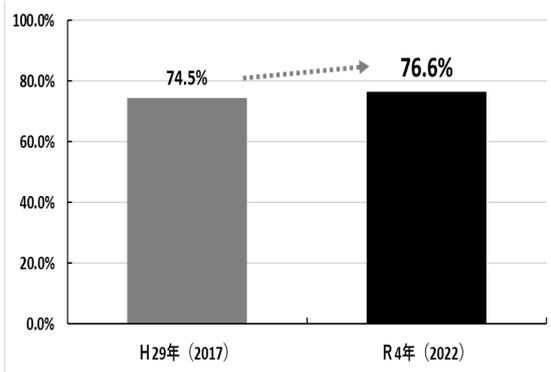
▼約7割の人が老後の生活に不安を感じている

老後の生活を安心して送ることができるような社会の実現が望まれます。

約7割の方が老後の不安を抱えている

健康と経済(生活費)の二つの面が大きな不安要因

■老後の生活の不安



《不安の内容》

- 「健康・からだのこと」(69.3%)
- 「生活費のこと」(46.5%)
- 「配偶者に先立たれたときのこと」(23.4%)
- 「家族のこと」(20.7%)

▼ともに助け合い、支え合う地域づくりのための役割(住民、社会福祉法人、行政)

住民、社会福祉法人、行政がそれぞれの役割のもと、協力・連携しながら、地域福祉を推進する必要があります。

住民

※上位三つまで

- 「多様な価値観の中でお互いを尊重し合う」(89.2%)
- 「隣近所との密接な関係を持つ」(85.0%)
- 「地域の課題を自分に当てはめ、共有し合う」(78.2%)

社会福祉法人

※上位三つまで

- 「気軽にサービスが利用できるように努める」(54.1%)
- 「利用しやすい施設などの充実を図る」(34.4%)
- 「専門職員などの人材の確保、育成に努める」(32.3%)

行政

※上位三つまで

- 「困っている人と、助けることのできる人をつとむ仕組みづくりや情報の提供をする」(35.4%)
- 「福祉活動への相談、支援のしくみを充実していく」(29.7%)
- 「福祉活動に携わる人を育成する」(26.9%)

まとめ(地域福祉アンケートの分析)

～地域活動とともにある地域福祉活動に向けて～

前回の計画策定時には思いもよらなかった新型コロナウイルス感染症の拡大(パンデミック)によって、地域福祉活動にも大きな変化がもたらされました。高齢者の見守り活動やふれあい・いきいきサロン活動、障がい者の様々な活動、子ども食堂なども軒並み活動の中止や延期を余儀なくされました。未知の感染症拡大の前ではやむを得ないことではありましたが、その影響は大きく、社会的に孤立を感じる人が増え、様々な問題が起きました。その後、多くの工夫を重ねることで、活動は少しずつ再開されていきました。依然として不安定な状況は続いています。地域での支え合い活動の大切さを多くの人々が実感され、また普段からの地域でのつながりを持つことの必要性を再認識されたのではないかと思います。このことは、集中豪雨などの災害時に急に対応しようとしても難しいため、普段から地域でのつながりを持っておくことの重要性が指摘されてきたこととも重なります。

こうしたなかで実施された今回の調査結果では、親しく安定した近隣関係を持つ人の割合は3割強となり、あいさつする程度の付き合いのある人を加えると9割を超える人が何らかの近隣関係を持っていました。青年層でもその割合は8割弱となり、前回調査と変わらず維持されていることが分かりました。一方で、近所付き合いは面倒だと思ふ人の割合は全体で4割に迫り、青年層では5割を超える結果となりました。いずれも前回調査から割合が高くなっており気がかりな傾向です。

また、地域への愛着、住み続けたいという永住意思、地域のまとまりが良いという連帯意識、住んでいる地域のために何か役に立ちたいという地域貢献意識などは、過去の調査結果と変わらず高い水準を維持していました。

さらに、交通、買い物、医療、教育、介護施設、子育てなどの生活環境評価も、山口市全体で見ると概ね良好な評価が維持されていました。これらの結果として、全体的にみた地域の住み心地が良いとする人の割合は8割を超えています。また、過去調査と同様に青年層が高い評価を行っていることも引き続き確認できました。しかし、自由記述には、年齢を重ねることで自動車の運転が難しくなると買い物ができなくなるといった不安も挙げられていました。言うまでもありませんが、生活環境の評価は、年齢や居住地域によって差があることを踏まえ、支援を検討する必要があります。

今回調査では、町内や地域内の行事へ参加している人の割合が大幅に減少しました(前回調査 54.1% → 今回調査 27.8%)。新型コロナウイルス感染症拡大による外出制限などの影響と思われます。そのためか、今後参加してみたい町内や地域内の行事についても「特に何もしたくない」とする人の割合が 3 割を超え、前回調査(24.8%)よりも割合が高くなりました。新型コロナウイルス感染症拡大以降の暮らしに変化はなかった人は 5 割弱でしたが、一方で悪化したと感じている人の割合もほぼ同じ割合となりました。また、感染症拡大に伴う不安や悩みを 6 割を上回る人が抱えていました。これらは一時的な変化に留まるのかもしれませんが、地域社会で集まる機会が減少したことによる影響は決して小さなものではないと思われます。こうしたなかで、ただ減少した地域福祉活動への参加者だけを増やそうとしても、なかなかうまくいかないのではないのでしょうか。地域福祉活動も様々な地域活動のひとつであり、地域社会で多くの活動が行われ、地域社会に関心を持つ人々が増えていくなかで、地域社会の課題に触れることによって、地域福祉活動への関心も自ずと高まり、参加につながるものと思われます。近年、居場所への関心が広がっています。なかでも、子ども食堂と呼ばれる活動は地域社会で存在感を増しています。様々な世代が集い活動を行うことで、地域社会に暮らす人々の関係が作られています。こうした新たな地域活動も手がかりとしながら、地域住民、町内会・自治会をはじめとする様々な地域集団や組織、社会福祉協議会、社会福祉施設などの社会福祉法人、そして行政も関わりながら地域社会で集まる機会を増やすことで、地域福祉活動の基盤を築いていくことも求められているのではないのでしょうか。

写真

山口市地域福祉推進協議会 副会長
九州大学大学院人間環境学研究院 教授
高野 和良